



## 行政視察等報告書

安来市議会議長 様

報告者 会派 日本共産党  
議員 原田貴与子

この度、行政視察を行いましたので報告します。

### 記

期日 平成28年11月 7日 ～ 平成28年11月 8日

行先 大阪府大阪市淀川区  
ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンター

日程 別紙のとおり

参加者 原田貴与子

合計 1人

同行者 無し

視察内容 別紙のとおり

## 研修参加報告

( 日本共産党 )

### <研修目的>

・子どもの貧困率が上昇しているが、貧困のとらえ方、全国での様子を学び、安来市の貧困対策、政策づくりの研究のため。

・介護保険の要支援1・2の方の訪問介護サービス、通所介護サービスを自治体が行うこととなった。総合事業の全体像を学ぶことと先進地の例を聞き、安来市の施策の参考とし、どうあるべきか研究するため。

### <研修概要一覧>

視察月日	研修名	研修施設	研修内容
11月7日	第38回市町村 議会議員研修会 in 大阪	ホテルマイステイズ新大阪 コンファレンスセンター	子ども・若者の貧困と自治体政策づくりの課題 講師：浅井春夫氏
11月8日	〃	〃	高齢者介護・福祉政策をめぐる争点と自治体の役割 講師：河合克義氏
11月8日	〃	〃	新総合事業・地域包括ケアの実践事例報告 講師：長友薫輝氏



## <研修概要報告>

### 1. 子ども・若者の貧困と自治体政策づくりの課題について

#### ●概要

子どもの貧困対策法の成立背景は、①子どもの貧困がマスコミで取り上げられ、言葉が提起され、②OECD の統計で日本の子どもの貧困率が高かったこと、③イギリスの先進的な取り組みで2020年までに子どもの貧困を撲滅するという宣言がされたこと。④「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワークやあしなが育英会などの諸団体による法律制定への要望と運動がされたりしたことによる。

子どもの貧困対策法が平成25年6月26日に成立した。法の成立は、評価するものであるが、その目的を達する手立てや見直し期間、目標値がないなどは、法そのものを改善、改正することが必要だという講師のお話であった。

#### <所感>

安来市においても、子どもの貧困率が高くなっている傾向にあることが福祉関係者などからのお話で分かるが、どこでどのような実態があるかについてはつかめていないようである。大人の貧困の中でとらえられている状況である。講師は、自治体ごとにきめ細かく行き届く施策を行うためには条例を作り取り組む必要性を説かれた。条例の作り方、内容の研究の必要性と、実態把握と解決策のために、今の市の施策を充実させるためにもさらに研修・研究をする必要があると感じるとともに、私自身さらにアンテナを巡らせ、生の声を市に届けたいと思いました。

### 2. 高齢者介護・福祉政策をめぐる争点と自治体の役割について

#### ●概要

講師は、高齢者人口率が増えることを口実に、高齢者諸政策が見直されているが、高齢者の尊厳と人権を守るために何が必要かを国、地方自治体政策に問うことを提起された。

「無縁社会―“無縁死”3万2千人の衝撃―」、「老人漂流社会」高齢者の暮らし、老後破産問題がNHKの番組で放映された。これらの番組の背景には、高齢者の社会的孤立問題が発生している。講師は、これらを①全世帯に占める65歳以上の高齢者がいる世帯は43.4%に増えているが、三世代世帯が減り、高齢者夫婦のみ、高齢者単独の世帯が増えている。②家族関係、③人口減少社会と地域社会、④生活基盤と貧困、以上の視点から、高齢者の調査によるデータで考察されている。

しかも、調査を自治体施策に生かした例では、東京都港区において、明らかになった課題を整理して、①ふれあい相談員の創設。②高齢者買い物支援事業の創設が新たな施策と実施されている。さらに介護保険制度と後期高齢者医療制度について自治体施策の方向性を示しているお話であった。

#### <所 感>

今後、要支援の対象者には、現行相当サービスを行うことが求められるが、いつまで続けられるか、また、プラスした高齢者介護予防サービスも求められていることを考えると、高齢者施策の予算の増額が必要なのは言うまでもないと感じました。

くらしの悩み、問題で困った人を把握することにおいては、現在安来市でも部分的に行われている。いま予定も含めて三か所で行ったこのデータ、考察を施策に結実させていくことが重要だと感じた。住民とともに必要な施策を作り出すことの重要性を考えさせられた研修となりました。

### 3. 新総合事業・地域包括ケアの実践事例報告

#### ●概 要

三重県桑名市では、厚生労働省のイメージする地域包括システムで、先行して総合事業に取り組み、1年が経った。その状況は、高齢者が増えているのに介護認定率の低下、介護保険給付費の低下、通所介護事業所の減収等が起きている。その背景に、自費サービスの利用増、介護労働者の離職があるのではないかとされている。自己評価はというと介護予防、要支援の成果がつかめない、介護事業所がなくなる懸念が出てきたということである。

#### <所 感>

桑名市における総合事業は、厚生労働省のモデルを実践した内容だった。参考になったのは、事業の立て方であり、1年後の検証でありました。住民参加のサービスは、一面経費が削減できてよいように思えるが、要支援という介護が必要な方には計画的な専門家のかかわり方が重要であり、それが結果としてどうなったかをつかんで支援ができる継続性にもつながることがわかった。理論的に言われていたが、福祉需要で成り立つ必要な産業は育てる重要性の視点も自治体は持たねばならないと思うとともに、その施策の必要性を感じたので、今後も研修・研究し、提言をしていきたいと思いました。

以上